

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年6月28日

**【事業年度】** 第91期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

**【会社名】** フタバ産業株式会社

**【英訳名】** FUTABA INDUSTRIAL CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 小塚逸夫

**【本店の所在の場所】** 愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地

**【電話番号】** (0564)31-2211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 市川康夫

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地

**【電話番号】** (0564)31-2211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 市川康夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	176,395	179,533	197,757	219,484	263,590
経常利益 (百万円)	12,453	12,677	11,988	13,484	16,337
当期純利益 (百万円)	4,109	6,872	9,768	8,520	9,708
純資産額 (百万円)	116,775	128,832	135,760	143,273	153,182
総資産額 (百万円)	182,464	202,249	214,530	226,927	265,318
1株当たり純資産額 (円)	1,670.27	1,843.09	1,941.95	2,049.53	2,191.62
1株当たり 当期純利益金額 (円)	58.77	98.30	138.40	120.49	137.51
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	53.18	88.71	124.75		130.22
自己資本比率 (%)	64.0	63.7	63.3	63.1	57.7
自己資本利益率 (%)	3.6	5.6	7.4	6.1	6.5
株価収益率 (倍)	24.8	15.1	8.7	14.1	13.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,351	18,529	11,998	20,752	21,253
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,442	12,297	16,554	24,961	32,680
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	515	636	3,315	5,922	16,402
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	23,389	29,257	27,820	17,570	22,742
従業員数 (名)	3,154	3,431	3,812	4,321	5,103

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 3 平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	170,267	169,153	187,734	195,076	229,839
経常利益 (百万円)	12,686	12,881	13,034	13,381	16,012
当期純利益 (百万円)	4,428	7,241	11,024	8,384	9,393
資本金 (百万円)	11,681	11,681	11,681	11,681	11,681
発行済株式総数 (千株)	69,916	69,916	69,916	69,916	69,916
純資産額 (百万円)	116,844	127,965	137,187	145,370	153,884
総資産額 (百万円)	176,693	188,677	193,752	202,913	236,722
1株当たり純資産額 (円)	1,671.19	1,830.69	1,962.41	2,079.69	2,201.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	63.34	103.59	156.42	118.67	133.10
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	57.28	93.46	140.95		126.05
自己資本比率 (%)	66.1	67.8	70.8	71.6	65.0
自己資本利益率 (%)	3.8	5.9	8.3	5.9	6.3
株価収益率 (倍)	23.1	14.3	7.7	14.3	14.1
配当性向 (%)	22.1	13.5	9.0	13.5	13.5
従業員数 (名)	2,477	2,505	2,515	2,519	2,387

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 3 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 4 平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

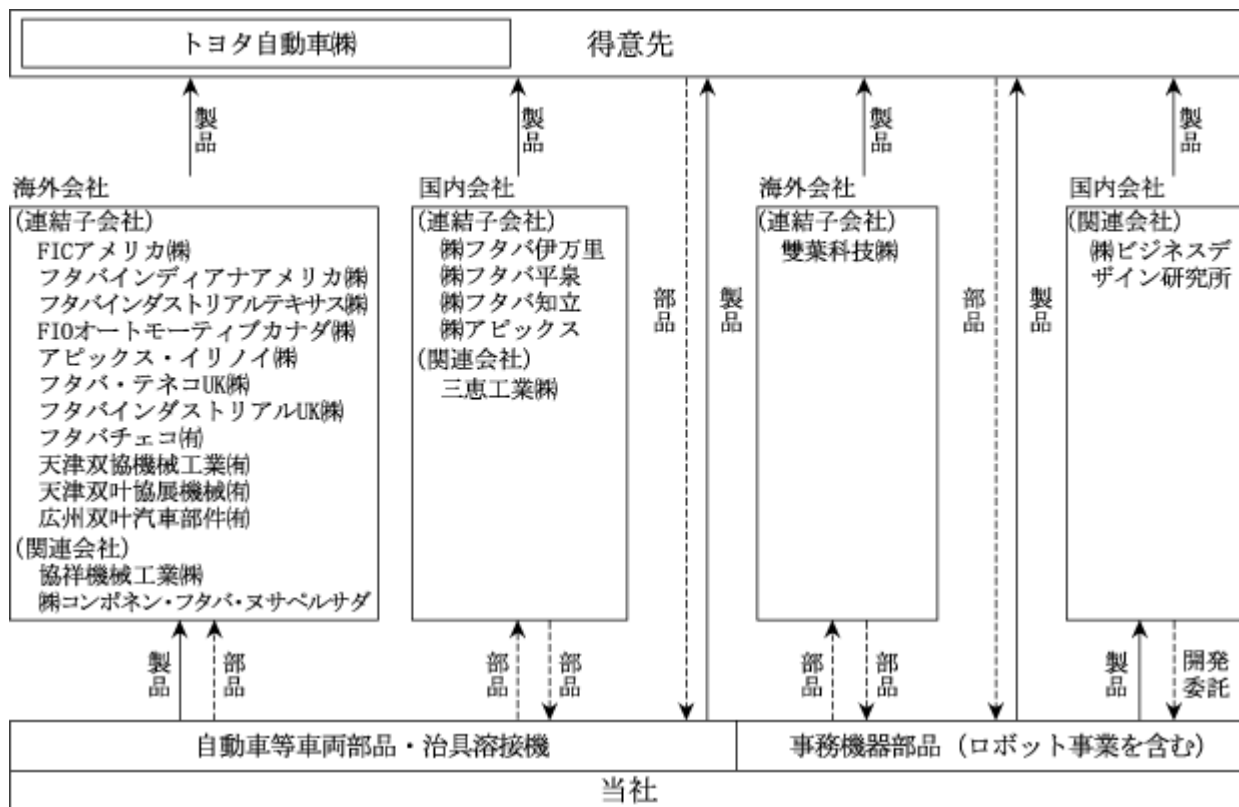
年月	沿革
昭和10年3月	軍需品、自動車及び航空機部品その他金属器の製造販売を目的として、東京市において関東重工業株式会社を設立 (昭和10年から昭和20年までの間は戦災により一切の記録を失いましたので詳細は不明であります。)
昭和21年2月	社名をフタバ産業株式会社に変更し、愛知県岡崎市中町において漁網機の製作及びパイプ製家具の生産
昭和23年5月	自動車部品の生産及び溶接機を生産
昭和32年5月	名古屋工場を新設
昭和34年9月	自動車部品の生産拡大に伴い緑工場を新設
昭和36年8月	新分野開拓 事務機器部品の生産
昭和41年10月	本社及び岡崎工場を現在地に移転拡充
昭和43年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
昭和44年5月	自動車マフラー専門工場として安城工場を新設
昭和46年6月	事務機器部品の専門工場として六ツ美工場を新設
昭和55年3月	自動車部品の生産拡大に伴い田原工場を新設
昭和55年12月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和56年11月	金型、治具溶接機の専門工場として高橋工場を新設
昭和61年9月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
平成3年4月	佐賀県伊万里市に株式会社フタバ伊万里(現 連結子会社)を設立
平成5年5月	自動車マフラー専門工場として幸田工場を新設
平成5年9月	安城工場を閉鎖
平成6年11月	米国イリノイ州にFICアメリカ株式会社(現 連結子会社)を設立
平成9年3月	本社社屋完成
平成12年2月	岩手県西磐井郡平泉町に株式会社フタバ平泉(現 連結子会社)を設立
平成12年12月	英国ランカシャー州にフタバ・テネコUK株式会社(現 連結子会社)を設立
平成13年3月	香港に雙葉科技株式会社(現 連結子会社)を設立
平成13年10月	米国インディアナ州にフタバインディアナアメリカ株式会社(現 連結子会社)を設立
平成14年2月	中華人民共和国天津市西青区に天津双協機械工業有限公司(現 連結子会社)を設立
平成14年3月	カナダオンタリオ州にFIOオートモーティブカナダ株式会社(現 連結子会社)を設立
平成14年12月	チェコハブリチコフブラッド市にフタバチェコ有限会社(現 連結子会社)を設立
平成16年1月	中華人民共和国天津開発区に天津双叶協展機械有限公司(現 連結子会社)を設立
平成16年3月	愛知県知立市の菱和金属工業株式会社(現 連結子会社)を買収
平成16年4月	菱和金属工業株式会社の社名を株式会社フタバ知立に変更
平成16年10月	中華人民共和国広州市に広州双叶汽車部件有限公司(現 連結子会社)を設立
平成16年11月	名古屋工場を閉鎖
平成16年12月	英国ダービシャー州にフタバインダストリアルUK株式会社(現 連結子会社)を設立
平成17年2月	米国テキサス州にフタバインダストリアルテキサス株式会社(現 連結子会社)を設立

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社16社、関連会社4社で構成され、事業内容は自動車等車両部品、事務機器部品及び治具溶接機の製造販売であります。

上記事業の自動車等車両部品・治具溶接機の事業については、当社が製造販売するほか、当社製品の一部を子会社及び関連会社に製造を委託しております。なお、子会社及び関連会社においても得意先への直接販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社、関連会社は次のとおりであります。

連結子会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ㈱フタバ伊万里</li> <li>・ ㈱フタバ平泉</li> <li>・ ㈱フタバ知立</li> <li>・ ㈱アピックス</li> <li>・ FICアメリカ㈱</li> <li>・ フタバインディアナアメリカ㈱</li> <li>・ フタバインダストリアルテキサス㈱</li> <li>・ FIOオートモーティブカナダ㈱</li> <li>・ アピックス・イリノイ㈱</li> <li>・ フタバ・テネコUK㈱</li> <li>・ フタバインダストリアルUK㈱</li> <li>・ フタバチェコ(有)</li> <li>・ 天津双協機械工業(有)</li> <li>・ 天津双叶協展機械(有)</li> <li>・ 広州双叶汽車部件(有)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車部品の製造販売</li> <li>自動車部品の製造販売</li> <li>自動車部品の製造販売</li> <li>自動車部品の製造販売</li> <li>自動車部品の製造販売</li> <li>自動車部品の製造販売</li> <li>自動車部品の製造販売</li> <li>自動車部品の製造販売</li> <li>自動車部品の製造販売</li> <li>自動車部品の製造販売</li> <li>自動車部品の製造販売</li> <li>自動車部品の製造販売</li> <li>自動車部品の製造販売</li> <li>自動車部品の製造販売</li> <li>自動車部品の製造販売</li> <li>自動車部品の製造販売</li> <li>自動車部品の製造販売</li> </ul>
関連会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 三恵工業㈱</li> <li>・ 協祥機械工業㈱</li> <li>・ ㈱コンポネン・フタバ・ヌサベルサダ</li> <li>・ ㈱ビジネスデザイン研究所</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務機器部品の製造販売</li> <li>自動車部品の製造販売</li> <li>自動車部品の製造販売</li> <li>自動車部品の製造販売</li> <li>ロボットの開発・販売</li> </ul>

フタバインダストリアルUK(株)は平成17年8月、広州双叶汽車部件(有)は平成18年5月、フタバインダストリアルテキサス(株)は平成18年10月にそれぞれ操業開始を予定しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸
(連結子会社) ㈱フタバ伊万里	佐賀県伊万里市	百万円 460	自動車等車両部品	100.0	兼任2名	有	当社の委託部品の購入	有
㈱フタバ平泉	岩手県西磐井郡平泉町	百万円 495	自動車等車両部品	100.0	兼任1名	有	当社の委託部品の購入	有
㈱フタバ知立	愛知県知立市	百万円 150	自動車等車両部品	100.0	兼任2名	無	当社の委託部品の購入	無
㈱アピックス	愛知県安城市	百万円 30	自動車等車両部品	60.4	兼任1名	無	当社の委託部品の購入	無
FICアメリカ㈱	米国イリノイ州 キャロルストリーム市	千米ドル 75,000	自動車等車両部品	100.0	兼任4名	有	当社の製品の販売	無
フタバインディアナアメリカ㈱	米国インディアナ州 ピンセンス市	千米ドル 10,000	自動車等車両部品	100.0 (100.0)	兼任2名	有	当社の製品の販売	無
フタバインダストリアルテキサス㈱	米国テキサス州 サンアントニオ市	千米ドル 1,000	自動車等車両部品	100.0 (100.0)	兼任2名	無	当社の製品の販売	無
F10オートモーティブカナダ㈱	カナダオンタリオ州 ストラットフォード市	千カナダドル 15,000	自動車等車両部品	100.0	兼任2名	有	当社の製品の販売	無
アピックス・イリノイ㈱	米国イリノイ州 ブルーミングデール市	千米ドル 300	自動車等車両部品	60.4 (60.4)	兼任1名	無		無
フタバ・テネコUK㈱	英国ランカシャー州 バーンレイ市	千英ポンド 18,473	自動車等車両部品	51.0	兼任2名	無	当社の製品の販売	無
フタバインダストリアルUK㈱	英国ダービシャー州 ダービー市	千英ポンド 10,000	自動車等車両部品	100.0	兼任2名	無	当社の製品の販売	無
フタバチェコ(有)	チェコ ハブリチコフブラッド市	億チェココルナ 10	自動車等車両部品	85.0	兼任5名	有	当社の製品の販売	無
雙葉科技㈱	香港クイーンズウェイ	千香港ドル 56,000	事務機器部品	70.0	兼任2名	無	当社の製品の販売	無
天津双協機械工業(有)	中華人民共和国 天津市西青区	千人民元 53,800	自動車等車両部品	50.0	兼任2名	無	当社の製品の販売	無
天津双叶協展機械(有)	中華人民共和国 天津開發区	千米ドル 11,820	自動車等車両部品	51.0	兼任2名	無	当社の製品の販売	無
広州双叶汽車部件(有)	中華人民共和国 広州市	千米ドル 6,120	自動車等車両部品	100.0	兼任2名	無	当社の製品の販売	無

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 FICアメリカ㈱、フタバ・テネコUK㈱、F10オートモーティブカナダ㈱、フタバインダストリアルUK㈱、フタバチェコ(有)及び天津双叶協展機械(有)は、特定子会社に該当します。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成17年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車等車両部品	4,177
事務機器部品	724
治具溶接機	98
全社(共通)	104
合計	5,103

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員であります。  
2 従業員数が前年に比べて782名増加しておりますが、主として海外子会社の操業開始による人員増加によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成17年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,387	37.4	17.0	6,263

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除く就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループのうち提出会社の労働組合と平成16年5月に結成された一部の子会社の労働組合は、全トヨタ労働組合連合会に加盟し、全トヨタ労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しており、平成17年3月31日現在の組合員数は2,476人であります。

なお労使関係については、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の回復・輸出の堅調から年度前半は好調に推移いたしました。個人消費に力強さを欠き、原油価格の高騰などから後半は足踏み状態となり、景気の先行き不透明感は増してきております。

当社グループの主要得意先であります自動車業界におきましては、トラックが減少いたしました。乗用車と軽自動車が堅調で国内販売は前年度比微増となり、輸出も好調に推移したことから国内生産は前年度比増加いたしました。

欧米における自動車販売は、北米で微減となり、欧州では若干増加するも後半は低調となり、現地メーカーは苦戦を強いられましたが、燃費に優るわが国メーカー各社は原油高騰をも追い風として堅調な伸展を見せております。

また、事務機器業界のうち当社グループの関係する複写機におきましては、カラー機などの高級機が引き続き堅調に推移いたしました。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、得意先各社の国内外の堅調な生産に支えられ、積極的な営業活動が功を奏し、自動車等車両部品・事務機器部品とも増収となり、生産面では生産ラインの革新・工場づくりの拡充による高付加価値の追求と目標原価への確実な造り込みにより収益体質を強化してきております。

海外生産拠点としては、平成17年2月にフタバチェコ有限公司および天津双叶協展機械有限公司が操業を開始しております。また、中国第4の拠点として広州双叶汽車部件有限公司(平成18年5月操業予定)を、英国第2の拠点としてフタバインダストリアルUK株式会社(平成17年8月操業予定)を、北米第4の拠点としてフタバインダストリアルテキサス株式会社(平成18年10月操業予定)を設立いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は自動車国内生産の好調に支えられ、過去最高の2,635億円と前年に比べ20.1%の増収となりました。その内訳は、自動車等車両部品2,398億円(前年比20.0%増)、事務機器部品等185億円(前年比27.0%増)、その他52億円(前年比2.8%増)であります。

利益につきましては、得意先各社の原価低減活動が厳しいなか、全社をあげて原価低減、経費節減、業務効率向上に取り組みました結果、営業利益は147億円(前年比6.3%増)、経常利益は163億円(前年比21.2%増)と最高益となり、当期純利益は97億円(前年比13.9%増)となりました。

なお、当社グループにおける、事業の種類別セグメントについては、自動車等車両部品事業の占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの業績は記載を省略してあります。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [日本]

当連結会計年度の売上高は2,340億円と前年同期と比べ371億円(18.9%)の増収となりました。コスト面では、得意先各社の原価低減活動が厳しいなか、原価低減・経費節減・業務効率向上に取り組みました結果、営業利益は147億円と前年同期と比べ7千万円(0.5%)の増益となりました。

#### [北米]

売上高は273億円と前年同期と比べ56億円(26.1%)の増収となり、営業利益は15億円と大きく増益となりました。

#### [欧州]

売上高は137億円となり、フタバチェコ有限公司の稼働に伴う立ち上がり費用の影響で、営業損失は3億円となっております。

#### [その他]

売上高は69億円、営業利益は3億円となっております。

(注) 金額は消費税等抜きで記載しております。(以下同様であります。)



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ51億円(29.4%)増加し227億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は212億円であり、前年同期に比べ5億円(2.4%)増加いたしました。利益及び減価償却費が増加いたしました。売上債権の増加などによりキャッシュ・フローは小幅な増加にとどまりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は326億円であり、前年同期に比べ77億円(30.9%)の支出増加となりました。世界 1 ラインの増設、フタバチェコ有限会社及び天津双叶協展機械有限公司の工場建設、新規受注による金型投資の増大など、国内外の設備投資増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は164億円であり、前年同期に比べ223億円増加いたしました。これは主に、無担保転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車等車両部品	237,169	16.0
事務機器部品	18,976	26.4
治具溶接機	5,885	5.8
合計	262,030	16.1

(注) 金額は販売価格によっております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における自動車等車両部品、事務機器部品については、納入先より3ヶ月程度の生産計画の提示を受け、生産能力を考慮して生産計画をたてております。

なお、治具溶接機については、納入先よりの注文に基づき生産しており、受注状況は次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
治具溶接機	5,936	16.5	2,700	35.0

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車等車両部品	239,847	20.0
事務機器部品	18,506	27.0
治具溶接機	5,236	2.8
合計	263,590	20.1

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	107,810	49.1	116,090	44.0

### 3 【対処すべき課題】

自動車業界におきましては、生産のグローバル化が進むとともに原油高騰、環境対策なども加わってシェア争奪・技術開発競争が激化してきており、得意先各社はこれに勝ち抜くため開発力の強化や厳しい原価低減活動を行っております。自動車部品業界にとりましては、得意先各社のこうした動きに対応し、グローバルな供給体制の整備を進めるとともに環境などに配慮した新技術の開発、コスト競争力の強化、品質向上が求められており、厳しい経営環境が続くと考えられます。

こうした環境をふまえ、当社グループは、経営方針の基本を長期安定的な経営基盤づくりと企業価値の増大に置き、世界トップの商品力・生産技術力・コスト競争力を実現させるべく、新技術・新製品の開発、生産ラインの革新・工場づくりによる価格競争力の強化、得意先各社の世界最適調達に対応したグローバルな生産体制の拡充、高品質の保証、ならびに資本効率の向上など諸取組の完遂に邁進しております。

現在展開中の主な取組は、以下のとおりであります。

- 品質・納期・コスト・商品開発・生産準備など、得意先の信頼性強化
- 次期中期計画準備としての売上高・商品力・高付加価値化・競争力の確保
- 生産性・目標管理、子会社管理活動を通じての収益力向上
- フタバグローバル生産システムの展開と内外拠点の拡充
- ITの強化
- 魅力ある「フタバマン」を育成、安全で明るい職場づくりと社会貢献の実行

### 4 【事業等のリスク】

当社グループにおきましては、自動車等車両部品が連結売上高の大半を占めており、なかでもトヨタ自動車株式会社向けの売上が大きく、当社グループの経営成績は自動車業界の動向およびトヨタ自動車株式会社の生産動向・購買政策などにより影響を受ける可能性があります。

生産に必要な資材の調達につきましては、品質・コストの維持・改善をはかりつつ安定供給の確保に努めておりますが、受給の状況などにより、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

海外生産拠点の拡充に伴って、法律・規制の予期しない変更や社会混乱など各国での諸事情の変化や為替・金利などの市場動向により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

このほか、発生が予想されている東海地震などの天災の規模によっては当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの事業活動にはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。リスクに対しては、不断の対策を怠らず、その未然防止をはかるとともに、リスク発生の際はその影響を最小限に留めるよう努めてまいります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

当社グループは、「魅力ある製品群の開発」、「業界における不動の地位を堅持」、「高付加価値商品への転換」を研究開発の基本方針として、常に新技術・新工法に挑戦し、世界 1 の商品づくりを目指しております。当社グループ独自の生産技術と機能開発技術を組み合わせた製品開発を推進する一方、国内外に技術者を派遣し、自動車メーカー及び専門メーカーとの技術提携・交流・協業活動により、鉄・非鉄・樹脂等の材料開発から、新構造・新工法を含めた幅広い分野での開発活動を行っております。

当連結会計年度は、以前よりレーザー溶接技術の開発を行い、インストルメントパネルリンホースの軽量化・低コスト化により、受注の拡大に結びつきました。このレーザー技術をその他のボデー部品にも展開し、開発していく所存です。

新商品としまして、板金製の燃料タンクの新しい組付工法を開発し、新たな受注ができました。今後はこの分野での技術開発を行い、拡販を目指していきます。

さらに、新製品・高付加価値商品の開発としましては、排気の熱を有効に活用し燃費を向上させる新機構の開発に取り組んでおります。また、新事業の対話型ロボットの開発技術を応用し、工場ラインの部品検査、溶接不良未然防止システムの開発に展開推進中であります。

なお、研究開発の評価設備として、サスペンション部品の実車との対応がとれるロードシミュレータを導入し、評価能力を飛躍的に高め、より一層の受注に結びつけていきます。

今後もさらに、将来の商品構成を踏まえ、大学等の研究機関との共同開発、他メーカーとの協業開発を行い、新商品・新分野の技術開発の枠を拡大し、更なる発展を目指す所存でございます。

当連結会計年度における自動車等車両部品の事業を中心とした研究開発費は、2,764百万円で、そのほかに生産準備及び工法改善を含めると3,510百万円です。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、重要な会計方針に変更はございません。

なお、計画や予測に関する事項については、現時点で調査・収集した情報に基づき見積もっているものであり、今後の様々な要因により異なってくる可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は得意先各社の国内外の堅調な生産に支えられ、過去最高の2,635億円と前年に比べ20.1%の増収となりました。利益につきましては、得意先各社の原価低減活動が厳しいなか、全社をあげて原価低減、経費節減、業務効率向上に取り組みました結果、営業利益は147億円(前年比6.3%増)、経常利益は163億円(前年比21.2%増)と最高益となり、当期純利益は97億円(前年比13.9%増)となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、得意先各社の原価低減活動やグローバル化の伸展に伴い、生産拠点の拡充とともに、より一層の原価低減、経費削減、業務効率化が必要となってきております。このため世界 1 ラインの拡充・強化等を通じ、さらに魅力ある製品づくりに徹するとともに、品質・コスト低減など一層の推進を図ってまいります。

事業別には、自動車等車両部品が連結売上高の大半を占めており、当社グループの業績は自動車業界の動向およびトヨタ自動車株式会社の生産動向・購買政策などにより影響を受ける可能性があります。また、他の自動車メーカーとも積極的に取引を行っており、トヨタ自動車株式会社と同様に経営成績に影響を受ける可能性があります。これら各社は当社グループの成長に欠くことのできないものであり、親密な取引関係を維持・発展させてまいります。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、強みとしている「モノづくり」の精神に徹し、世界 1 ラインの拡充による生産効率の革新を進め、更なる原価低減により、当社グループの業績伸展に努めてまいります。また、研究開発設備の充実により、新製品の開発強化を行ってまいります。

得意先各社のグローバル生産体制の拡充に応じて、引続き生産拠点の拡充に努めることとし、現在、英国第2拠点、中国広州、米国テキサスでの稼働に向け、工場づくりに注力中であります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動で得られた資金は212億円であり、前年同期に比べ5億円増加しております。投資活動に使用した資金は、326億円であり、前年同期に比べ77億円増加しております。これは、世界 1 ラインの増設、フタバチェコ有限会社及び天津双叶協展機械有限公司の工場建設、新規受注による金型投資の増大など、国内外の設備投資の増加によるものであります。また、財務活動で得られた資金は、主に無担保転換社債型新株予約権付社債の発行により164億円であり、前年同期に比べ223億円増加しました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ51億円増加し227億円となりました。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

得意先各社のグローバル化の伸展は、グローバルな競争を熾烈化させており、経営環境はますます厳しくなるものとの認識にあります。計画しております諸施策を完全に遂行するとともに、お客様のニーズを先取りした商品開発や積極的な営業活動の展開により、増収増益を継続達成すべく、経営基盤の強化に努めてまいります。

また、株主・得意先・従業員などすべてのステークホルダーの期待と信頼に応えるべく、経営資源の最適な配置と効率的な投入により企業価値の最大化に注力してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、自動車等車両部品事業を中心に生産性向上のための合理化・省力化投資ならびに製品切替に伴う生産設備投資(主に組立溶接ライン、金型及び治具)のほか、海外拠点の新設・増設による工場建設及び生産設備などで、投資総額は23,638百万円となっております。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような売却・撤去又は滅失はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、下記のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位 百万円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社岡崎工場 (愛知県岡崎市)	全社管理 業務	本社社屋 設備	657	14	22 (2,143)	25	719	103
	自動車等 車両部品	生産設備	317	2,048	428 (48,164)	1,737	4,532	287
緑工場 (愛知県豊田市)	自動車等 車両部品	生産設備	496	2,604	1,192 (44,505)	3,132	7,426	402
幸田工場 (愛知県額田郡 幸田町)	自動車等 車両部品	生産設備	4,991	3,782	7,228 (218,982)	3,095	19,098	392
		研究開発 設備	547	206	148 (3,511)	531	1,433	150
六ツ美工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	生産設備	552	4,104	730 (41,895)	2,825	8,213	254
	事務機器 部品	生産設備	446	814	634 (36,123)	114	2,010	192
田原工場 (愛知県田原市)	自動車等 車両部品	生産設備	518	2,309	1,050 (70,998)	3,002	6,879	204
高橋工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	金型等生産 設備	324	678	463 (18,785)	14,420	15,886	304
	治具溶接機	生産設備	138	27	174 (10,115)	5	346	98
厚生施設ほか (愛知県 岡崎市ほか)	全社共通	その他の 設備	417	948	1,572 (79,296)	482	3,420	1
合計			9,407	17,540	13,643 (574,517)	29,374	69,966	2,387

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 厚生施設ほかには、子会社への貸与設備919百万円が含まれております。

3 上記のほかに賃借中のもので、従業員駐車場用地12,023㎡があります。

4 現在休止中の設備はありません。

5 上記のほか、主なリース設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	名称	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
各工場	自動車等車両部品	CAD/CAMシステム	16	5年間	71	115

6 愛知県名古屋市にありました名古屋工場は平成16年11月をもって閉鎖し、同工場の生産設備については(株)フタバ知立ほかに生産移管しております。

## (2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)フタバ伊万里 (佐賀県 伊万里市)	自動車等 車両部品	生産設備	983	1,280	602 (75,042)	320	3,187	163
(株)フタバ平泉 (岩手県西磐井 郡平泉町)	自動車等 車両部品	生産設備	1,336	1,136	592 (77,244)	29	3,095	70
(株)フタバ知立 (愛知県知立市)	自動車等 車両部品	生産設備	562	548	2,107 (36,648)	142	3,361	217
(株)アピックス (愛知県安城市)	自動車等 車両部品	生産設備	339	308	459 (9,026)	35	1,142	97

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 上記のほか、主なリース設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
(株)フタバ 知立	自動車等車両部品	生産用機械及び金型	4～7年間	266	1,010

## (3) 在外子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
FICアメリカ㈱ (米国 イリノイ州)	自動車等 車両部品	生産設備	2,849	6,577	572 (89,597)	381	10,381	398
フタバインディ アナアメリカ㈱ (米国 インディアナ州)	自動車等 車両部品	生産設備	705	1,226	43 (121,400)	490	2,466	181
F10オートモーテ ィブカナダ㈱ (カナダ オンタリオ州)	自動車等 車両部品	生産設備	743	1,262	54 (121,400)	363	2,423	122
フタバ・テネコ UK㈱ (英国 ランカシャー州)	自動車等 車両部品	生産設備	624	4,536	214 (38,200)	177	5,554	334
フタバインダス トリアルUK㈱ (英国 ダービシャー州)	自動車等 車両部品	生産設備			904 (80,937)	42	947	
フタバチェコ(有) (チェコハブリチ コフブラッド市)	自動車等 車両部品	生産設備			84 (101,137)	6,281	6,366	159
雙葉科技㈱ (香港クイーンズ ウェイ)	事務機器部 品	生産設備	173	387		4	566	532
天津双協機械工 業(有) (中国天津市)	自動車等 車両部品	生産設備	315	360		103	778	321
天津双叶協展機 械(有) (中国天津開発区)	自動車等 車両部品	生産設備		435		567	1,003	98

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
本社・岡崎工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	生産設備	350	262	自己資金	平成17年3月	平成18年3月	
緑工場 (愛知県豊田市)	自動車等 車両部品	生産設備	2,220	1,159	自己資金	平成16年11月	平成18年3月	
幸田工場 (愛知県額田郡幸田町)	自動車等 車両部品	生産設備	1,550	334	自己資金	平成17年1月	平成18年3月	
		研究棟 研究設備	700	505	自己資金	平成16年9月	平成18年3月	
六ツ美工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	生産設備	570	124	自己資金	平成16年12月	平成18年3月	
	事務機器 部品	生産設備	190	3	自己資金	平成16年11月	平成18年3月	
田原工場 (愛知県田原市)	自動車等 車両部品	生産設備	3,250	1,169	自己資金	平成16年12月	平成18年3月	
高橋工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	生産設備	170	75	自己資金	平成16年9月	平成18年3月	
		金型治具等	9,000	7,939	自己資金	平成16年9月	平成18年3月	

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 計画完成後の生産能力は、平成17年3月末に比べて若干増加する見込であります。



## 連結子会社

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
㈱フタバ伊万里 (佐賀県伊万里市)	自動車等 車両部品	生産設備	750	95	自己資金 及び借入金	平成17年4月	平成18年3月	
㈱フタバ平泉 (岩手県西磐井郡平泉町)	自動車等 車両部品	生産設備	280	0	自己資金 及び借入金	平成17年4月	平成18年3月	
㈱フタバ知立 (愛知県知立市)	自動車等 車両部品	生産設備	20	0	自己資金 及び借入金	平成17年4月	平成18年3月	
㈱アピックス (愛知県安城市)	自動車等 車両部品	生産設備	70	0	自己資金	平成17年4月	平成18年3月	
FICアメリカ㈱ (米国イリノイ州)	自動車等 車両部品	生産設備	540	168	自己資金 及び借入金	平成17年4月	平成18年3月	
フタバインディアナアメリカ㈱ (米国インディアナ州)	自動車等 車両部品	建物	1,120	408	自己資金 及び借入金	平成17年3月	平成17年10月	
FIOオートモーティブカナダ㈱ (カナダオンタリオ州)	自動車等 車両部品	生産設備	330	319	自己資金 及び借入金	平成17年4月	平成18年3月	
フタバ・テネコUK㈱ (英国ランカシャー州)	自動車等 車両部品	生産設備	190	176	自己資金 及び借入金	平成17年1月	平成17年12月	
フタバインダストリアルUK㈱ (英国ダービシャー州)	自動車等 車両部品	建物及び 生産設備	2,790	43	自己資金 及び借入金	平成17年1月	平成17年8月	
フタバチェコ(有) (チェコ ハブリチコフブラッド市)	自動車等 車両部品	建物及び 生産設備	7,990	6,204	自己資金 及び借入金	平成15年6月	平成17年2月	
天津双協機械工業(有) (中国天津市)	自動車等 車両部品	生産設備	240	64	自己資金 及び借入金	平成17年1月	平成17年12月	
天津双叶協展機械(有) (中国天津開発区)	自動車等 車両部品	生産設備	670	547	自己資金 及び借入金	平成17年1月	平成17年12月	

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 計画完成後の生産能力は、平成17年3月末に比べて若干増加する見込であります。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	69,916,743	69,916,743	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	
計	69,916,743	69,916,743		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権付社債

第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成16年9月13日発行)		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	15,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,170,172	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,092	同左
新株予約権の行使期間	平成16年11月1日から 平成21年9月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,092 資本組入額 1,046	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、本新株予約権の一部につきその行使を請求することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	15,000	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年3月19日 (注)	2,000	69,916	1,512	11,681	1,512	13,181

(注) 公募新株式発行による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		84	26	205	107	3	4,824	5,249	
所有株式数 (単元)		378,103	6,999	122,518	90,257	17	99,942	697,836	133,143
所有株式数 の割合(%)		54.18	1.00	17.56	12.94	0.00	14.32	100.00	

(注) 1 自己株式68,974株は「個人その他」に689単元及び「単元未満株式の状況」に74株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、67,974株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び5株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	8,585	12.28
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,693	9.57
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,578	9.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,063	4.38
みずほ信託退職給付信託みずほ 銀行口再信託受託者資産管理サ ービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,919	4.17
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	2,557	3.66
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,290	1.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,202	1.72
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,162	1.66
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託A口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,144	1.64
計		35,198	50.34

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,715,700	697,146	
単元未満株式	普通株式 133,143		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	69,916,743		
総株主の議決権		697,146	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権1個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フタバ産業株式会社	岡崎市橋目町字御茶屋1番地	67,900		67,900	0.1
計		67,900		67,900	0.1

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。  
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には含まれておりますが、当該議決権10個は議決権の数の欄には含まれておりません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は経営成績等を勘案しつつ、配当性向、企業体質強化、内部保留の充実になお一層努力し、長期安定的な利益還元を維持していくことを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、1株当たり10円とし、中間配当金(8円)とあわせて18円となります。

内部留保資金につきましては、将来にわたる安定した株主利益の確保のため、合理化投資や研究開発投資などに積極的に活用し、今度の事業発展に役立ててまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会の決議は、平成16年11月11日であります。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	1,522	1,599	1,515	1,723	1,989
最低(円)	1,063	1,076	976	1,142	1,555

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	1,888	1,772	1,790	1,840	1,980	1,989
最低(円)	1,621	1,570	1,661	1,743	1,783	1,845

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		小塚逸夫	昭和18年5月11日生	昭和34年3月 当社入社 昭和57年11月 当社技術部長兼緑工場生産技術部長 昭和60年6月 当社取締役就任 昭和63年11月 当社技術部長・海外事業室長 平成5年6月 当社常務取締役就任 平成5年6月 当社海外事業室長 平成6年11月 FICアメリカ㈱取締役社長就任 平成9年6月 当社専務取締役就任 平成9年12月 FICアメリカ㈱取締役会長就任(現任) 平成12年6月 当社取締役社長就任	63
専務取締役	生産統括 六ツ美・幸田 工場担当 安全衛生担当	佐藤典秀	昭和19年5月29日生	昭和44年4月 中山鉄工㈱入社 昭和45年1月 当社入社 昭和62年11月 当社六ツ美工場第一製造部長 平成8年11月 当社六ツ美工場副工場長 平成9年6月 当社取締役就任 平成9年6月 当社六ツ美工場長 平成13年3月 雙葉科技㈱取締役会長就任 平成13年6月 当社常務取締役就任 平成14年2月 天津双協機械工業㈱取締役会長就任(現任) 平成15年6月 当社田原工場長 平成16年11月 天津双叶協展機械㈱取締役会長就任(現任) 平成17年6月 当社専務取締役就任	9
専務取締役	生産企画担当 高橋工場担当 全社生産技術 担当	伊藤舜朗	昭和20年7月4日生	昭和43年4月 当社入社 昭和61年11月 当社高橋工場第二工機部長 平成5年6月 当社取締役就任 平成5年6月 当社特機事業部長 平成9年6月 ㈱フタバ伊万里取締役社長就任 平成12年6月 当社常務取締役就任 平成14年6月 当社緑工場長 平成17年6月 当社専務取締役就任	16
専務取締役	営業担当 商品企画担当 技術担当 経営企画担当 ISO14001担当	高坂修	昭和19年8月19日生	昭和43年4月 当社入社 昭和63年11月 当社緑工場生産技術部長 平成6年4月 当社緑工場副工場長 平成8年11月 当社第一営業部部长 平成11年6月 当社取締役就任 平成11年6月 当社第一営業部長 平成16年6月 当社常務取締役就任 平成17年6月 当社専務取締役就任	11
常務取締役	事務機器担当 中国事業担当 第三営業担当	寺田武久	昭和19年12月2日生	昭和42年3月 当社入社 昭和62年11月 当社第三営業部長 平成10年6月 当社取締役就任 平成14年6月 当社購買部長 平成15年6月 当社常務取締役就任 平成16年1月 天津双叶協展機械㈱取締役会長就任 平成16年10月 広州双叶汽車部件㈱取締役会長就任(現任) 平成16年11月 雙葉科技㈱取締役会長就任(現任)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	生産副統括 緑・田原工場 担当	中 村 紘 一	昭和20年2月25日生	昭和43年4月 昭和62年11月 平成2年11月 平成12年7月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月	当社入社 当社第一営業部部长 当社購買部部长 当社田原工場副工場長 当社取締役就任 当社田原工場長 当社常務取締役就任 当社緑工場長	11
常務取締役	安全衛生副担 当 岡崎工場担当	富 田 正 夫	昭和17年10月30日生	昭和36年3月 平成2年11月 平成3年11月 平成9年10月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年4月	当社入社 当社岡崎工場第二製造部長 当社岡崎工場副工場長 当社岡崎工場長 当社取締役就任 当社名古屋工場長 当社常務取締役就任 ㈱フタバ知立代表取締役就任(現任)	11
常務取締役	品質担当 工務・物流担 当	竹 内 征 洋	昭和20年6月1日生	昭和43年4月 昭和63年11月 平成9年7月 平成10年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月	当社入社 当社企画室部長 当社幸田工場第二製造部長 当社幸田工場副工場長 当社取締役就任 当社幸田工場長 ㈱フタバ平泉取締役社長就任 当社常務取締役就任	14
取締役	営業統括 購買担当	花 井 徹 生	昭和24年1月7日生	昭和42年3月 平成9年11月 平成14年6月	当社入社 当社第二営業部長 当社取締役就任	6
取締役	北米事業統括	大 瀨 哲	昭和17年12月15日生	昭和43年4月 平成2年11月 平成7年11月 平成9年12月 平成13年10月  平成14年6月 平成14年6月 平成17年3月	当社入社 当社安城工場生産技術部長 FICアメリカ㈱副社長就任 FICアメリカ㈱社長就任 フタバインディアナアメリカ㈱取 締役社長就任 当社取締役就任 FICアメリカ㈱取締役社長就任 FICアメリカ㈱取締役副会長就任 (現任)	7
取締役	高橋工場統括 特機事業担当 第1・第2生 産技術担当	石 川 眞 澄	昭和24年5月5日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成11年1月  平成14年7月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱堤工場組立部主査 トヨタモーターマニュファクチュ アリングUK㈱製造部長付シニアコ ーディネーター トヨタ自動車㈱堤工場工務部主査 当社高橋工場第二生産技術部部长 当社取締役就任 当社高橋工場副工場長	6
取締役	財務・経理担 当 総務・人事担 当	市 川 康 夫	昭和23年4月12日生	昭和42年3月 平成13年11月 平成15年6月 平成15年6月	当社入社 当社経理部部长 当社取締役就任 当社経理部部长	6
取締役	海外事業統括	七 原 直 久	昭和21年11月16日生	昭和40年4月 平成11年1月  平成14年1月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱田原工場工務部生 産管理室長 当社海外事業室部長 当社海外事業統括室参与 当社取締役就任 ㈱フタバ平泉取締役社長就任(現 任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		今 枝 稔	昭和15年1月2日生	昭和39年4月 平成2年2月  平成4年1月 平成7年6月 平成7年6月 平成10年6月	トヨタ自動車工業(株)入社 トヨタ自動車(株)田原工場工務部総 括室長 同社車両物流部長 当社参与、緑工場副工場長 当社常務取締役就任 当社常勤監査役就任	6
監査役		伊 奈 功 一	昭和23年5月6日生	昭和48年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月	トヨタ自動車工業(株)入社 トヨタ自動車(株)取締役就任 同社常務役員就任 当社監査役就任	
監査役		渡 辺 徹 男	昭和9年11月8日生	昭和32年4月 昭和34年8月 昭和48年11月 昭和56年6月 昭和56年7月 昭和60年6月 平成3年6月 平成11年6月	興国産業(株)入社 当社入社 当社六ッ美工場技術部長 当社取締役就任 当社六ッ美工場長 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社監査役就任	134
監査役		青 木 勇 作	昭和11年5月9日生	昭和34年4月 昭和62年2月 昭和63年6月 平成6年6月 平成12年6月 平成16年6月	トヨタ自動車工業(株)入社 トヨタ自動車(株)部品物流部長 トヨタ輸送(株)専務取締役就任 同社取締役副社長就任 同社顧問 当社監査役就任	
監査役		本 村 博 志	昭和19年1月1日生	昭和41年4月 平成6年6月 平成8年4月  平成11年5月 平成12年2月 平成16年6月	(株)東京銀行入社 同社取締役バンコック支店長 (株)東京三菱銀行取締役タイ総支配 人兼バンコック支店長 アイク(株)取締役副社長就任 同社取締役社長就任 当社監査役就任	
計						325

(注) 監査役 伊奈功一、青木勇作及び本村博志の3氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの目的を、健全で強い企業をつくるために企業内外の多様なステークホルダーの視点から経営者を牽制し規律付けることととらえ、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるための組織体制を構築していくことが重要課題であるとの認識のもと、その整備・充実に努めてまいります。

### (施策の実施状況)

#### 会社の機関の内容・内部統制システムの整備状況

当社は、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機関に加え、経営上の問題点の早期発見・迅速な対策をはかるために経営会議・常務会を組織し、本社・工場の業務遂行状況・運営状況の指導・監査のための役員全員による役員監査を実施しております。社員に対しては、基本的な心構え・行動指針を「フタバ産業社員の行動指針」として制定し、社内での徹底をはかり、企業倫理の向上・法令遵守の確保に努めております。

常務会は、常務取締役以上を基本構成員に、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制の整備をはかるため平成16年4月より組織されたものであります。

また、役員は担当制を敷き、職務執行責任の明確化ならびにその責務の推進・チェック体制の充実をはかっております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクの未然防止をはかるため、市場リスクなどに対しては、管理規定などの策定により運営・管理・報告体制の整備に努め、その他リスクについても所管各部署における情報収集・管理・報告の体制整備を進めてきております。地震・風水害などの災害に対しては、社長を対策本部長とし総務部を事務局とする危機管理委員会を設置し備えとしております。

#### 内部監査及び監査役監査

当社は、現事業体制においてコーポレート・ガバナンスの本旨に最もかなう制度として、監査役制度を採用しております。監査役は、取締役の職務執行ならびに当社及び子会社の業務や財政状況を監査しております。監査役会は、監査役5名(うち社外監査役3名)で構成されておりますが、監査体制の充実をはかるため平成16年6月に社外監査役を1名増員し、経営監視の実行をはかってまいりました。また、今後の法整備にあわせて、内部監査体制の充実をはかってまいります。

#### 会計監査の状況

会計監査については、当連結会計年度よりあずさ監査法人に変更しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は越山薫、松岡憲正および黒澤歳昭の3名であり、補助者は公認会計士6名及び会計士補2名であります。

#### 役員報酬の内容

##### 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 16名 231百万円(当社には社外取締役はおりません)

監査役 6名 24百万円(うち社外監査役 3名 7百万円)

(注) 当期中の退任取締役1名および退任監査役1名に対する報酬を含んでおります。

#### 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 29百万円

#### 社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

社外監査役3名は、当社主要取引先より2名と当社取引金融機関より1名からなり、それぞれ特別の利害關係はございません。

#### 経営の透明性の向上

経営の透明性を高めるため、情報の適時開示、IR活動、広報活動などに積極的に取り組み、投資家や株主の皆様などへのアカウンタビリティの確保に引き続き努力してまいります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、緑監査法人により、当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 会計監査人の交代について

当社会計監査人は、次のとおり交代しております。

第90期 連結財務諸表及び財務諸表

緑監査法人

第91期 連結財務諸表及び財務諸表

あずさ監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		17,770		21,868	
2 受取手形及び売掛金		46,433		53,325	
3 有価証券		2,599		3,829	
4 たな卸資産		21,513		28,067	
5 繰延税金資産		1,303		1,661	
6 その他		4,211		6,036	
7 貸倒引当金		8		7	
流動資産合計		93,823	41.3	114,781	43.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	35,642		36,539	
減価償却累計額		17,487	18,154	18,495	18,043
(2) 機械装置及び運搬具		106,841		113,210	
減価償却累計額		73,243	33,597	78,380	34,829
(3) 工具器具備品		64,762		65,296	
減価償却累計額		56,054	8,707	53,233	12,062
(4) 土地	1		18,292		19,280
(5) 建設仮勘定			12,109		26,176
有形固定資産合計		90,862	40.1	110,393	41.6
2 無形固定資産					
(1) 施設利用権		55		43	
(2) その他		239		259	
無形固定資産合計		294	0.1	302	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	39,279		37,071	
(2) 長期貸付金		445		453	
(3) 繰延税金資産		1,662		1,579	
(4) その他		652		848	
(5) 貸倒引当金		93		114	
投資その他の資産合計		41,946	18.5	39,839	15.0
固定資産合計		133,103	58.7	150,534	56.7
繰延資産					
創立費				2	
繰延資産合計				2	0.0
資産合計		226,927	100.0	265,318	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	1	支払手形及び買掛金	38,714	25.9	42,784
2		短期借入金	3,375		5,547
3		未払法人税等	2,819		3,781
4		繰延税金負債	1		
5		未払消費税等	513		439
6		未払費用	5,108		5,966
7		その他	8,239		12,532
		流動負債合計	58,771		71,051
固定負債					
1		社債	10,000	10.2	10,000
2		新株予約権付社債			15,000
3		長期借入金	2,852		2,234
4		繰延税金負債	799		899
5		退職給付引当金	8,781		9,052
6		役員退職慰労引当金	199		225
7		連結調整勘定	459		367
8		その他	32		11
		固定負債合計	23,125		37,791
		負債合計	81,896	36.1	108,842
<b>(少数株主持分)</b>					
		少数株主持分	1,756	0.8	3,293
<b>(資本の部)</b>					
	3	資本金	11,681	5.1	11,681
		資本剰余金	13,181	5.8	13,181
		利益剰余金	113,515	50.0	122,351
		その他有価証券評価差額金	5,243	2.3	5,590
	4	為替換算調整勘定	269	0.1	470
		自己株式	78	0.0	92
		資本合計	143,273	63.1	153,182
		負債、少数株主持分 及び資本合計	226,927	100.0	265,318

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			219,484	100.0	263,590	100.0	
売上原価	1		193,833	88.3	234,229	88.9	
売上総利益			25,651	11.7	29,360	11.1	
販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		5,673			7,513		
2 給与及び諸手当		3,037			3,162		
3 退職給付費用		159			175		
4 役員退職慰労引当金繰入		31			36		
5 福利費		428			446		
6 租税課金		150			392		
7 減価償却費		304			338		
8 その他	1	2,040	11,825	5.4	2,591	14,657	5.5
営業利益			13,826	6.3		14,703	5.6
営業外収益							
1 受取利息		422			617		
2 受取配当金		218			224		
3 有価証券運用益		6			3		
4 鉄屑売却益		63			147		
5 為替差益					1,086		
6 連結調整勘定償却					91		
7 雑収入		158	868	0.4	288	2,458	0.9
営業外費用							
1 支払利息		344			349		
2 機械工具類廃棄損		64			140		
3 為替差損		623					
4 雑損失		177	1,210	0.6	334	824	0.3
経常利益			13,484	6.1		16,337	6.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入		31			2		
2 有価証券売却益		230					
3 退職給付引当金戻入		40					
4 更生債権修正額		47					
5 土地売却益			348	0.2	379	381	0.1
特別損失							
1 有価証券評価損		21			444		
2 会員権評価損		14					
3 貸倒引当金繰入		16			28		
4 会員権売却損					9		
5 工場移転に伴う費用	2		52	0.0	71	554	0.2
税金等調整前当期純利益			13,781	6.3		16,165	6.1
法人税、住民税及び事業税		5,751			6,656		
法人税等調整額		269	5,481	2.5	415	6,240	2.3
少数株主利益又は 少数株主損失( )			221	0.1		216	0.1
当期純利益			8,520	3.9		9,708	3.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			13,181		13,181
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益			0		0
資本剰余金期末残高			13,181		13,181
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			106,146		113,515
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		8,520		9,708	
2 連結子会社の決算期変更 による利益剰余金増加高				321	
3 持分変動による 利益剰余金増加高			8,520	27	10,057
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,047		1,117	
2 役員賞与		103	1,151	103	1,220
利益剰余金期末残高			113,515		122,351

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		13,781	16,165
減価償却費		14,316	17,013
退職給付引当金の増減額 (減少: )		255	271
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: )		24	25
貸倒引当金の増減額 (減少: )		13	19
受取利息及び受取配当金		641	842
支払利息		344	349
有形固定資産売却損益 (益: )		4	320
有形固定資産除却損		109	281
有価証券売却損益 (益: )		229	
会員権評価損		14	
有価証券評価損		21	444
売上債権の増減額 (増加: )		1,715	6,301
たな卸資産の増減額 (増加: )		7,516	6,891
仕入債務の増減額 (減少: )		8,819	4,273
未払消費税等の増減額 (減少: )		270	74
役員賞与の支払額		103	104
その他		975	2,320
小計		26,225	26,629
利息及び配当金の受取額		656	841
利息の支払額		360	349
法人税等の支払額		5,767	5,868
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,752	21,253
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		35	7
定期預金の払戻しによる収入			80
有価証券の売却・償還による収入		5,826	2,599
有形固定資産の取得による支出		24,711	35,426
有形固定資産の売却による収入		90	599
投資有価証券の取得による支出		11,596	5,713
投資有価証券の売却・償還による収入		6,035	5,216
新規連結子会社の株式の取得による支出		563	
貸付による支出		116	126
貸付金の回収による収入		124	118
その他		13	20
投資活動によるキャッシュ・フロー		24,961	32,680
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		444	2,111
長期借入金の借入による収入			154
長期借入金の返済による支出		570	975
社債の発行による収入		10,000	
新株予約権付社債の発行による収入			15,000
転換社債の償還による支出		14,926	
自己株式の取得による支出		5	14
自己株式の売却による収入		0	0
配当金の支払額		1,047	1,117
少数株主への配当金の支払額		1	1
少数株主への株式発行による収入		183	1,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,922	16,402
現金及び現金同等物に係る換算差額		118	493
現金及び現金同等物の増減額		10,249	5,467
現金及び現金同等物の期首残高		27,820	17,570
連結子会社の決算期変更による 現金及び現金同等物の減少高			295
現金及び現金同等物の期末残高		17,570	22,742

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 13社 国内連結子会社名     (株)フタバ伊万里、(株)フタバ平泉、(株)アピックス     菱和金属工業(株) 海外連結子会社名     FICアメリカ(株)、フタバ・テネコUK(株)、雙葉科     技(株)、フタバインディアナアメリカ(株)、天津双     協機械工業(有)、F10オートモーティブカナダ     (株)、フタバチェコ(有)、アピックス・イリノイ     (株)、天津双葉協展機械(有)     アピックス・イリノイ(株)は平成15年1月、天津双     葉協展機械(有)は平成16年1月に設立し、菱和金属     工業(株)は平成16年3月に買収し当連結会計年度か     ら連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項     関連会社(三恵工業(株)、協祥機械工業(株)、(株)コン     ポネン・フタバ・ヌサペルサダ、(株)ビジネスデザ     イン研究所)については、それぞれ連結純損益及     び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ     全体としても重要性がないため、持分法を適用し     ておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項     連結子会社のうち海外子会社の全9社の決算日は     12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたって     は同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との     間に生じた重要な取引については、連結上必要な     調整を行うこととしております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項     (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法         有価証券         その他有価証券             時価のあるもの                 決算日の市場価格等に基づく時価法によっ                 ております。(評価差額は全部資本直入法によ                 り処理し売却原価は移動平均法により算定)             時価のないもの                 移動平均法による原価法によっております。         デリバティブ             時価法によっております。         たな卸資産             製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は主として総平             均法による原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 16社 国内連結子会社名     (株)フタバ伊万里、(株)フタバ平泉、(株)アピックス     (株)フタバ知立 海外連結子会社名     FICアメリカ(株)、フタバ・テネコUK(株)、雙葉科     技(株)、フタバインディアナアメリカ(株)、天津双     協機械工業(有)、F10オートモーティブカナダ     (株)、フタバチェコ(有)、アピックス・イリノイ     (株)、天津双葉協展機械(有)、広州双葉自動車部     件(有)、フタバインダストリアルUK(株)、フタバイン     ダストリアルテキサス(株)     (株)フタバ知立は、平成16年4月に菱和金属工業(株)     から社名を変更しております。     広州双葉自動車部品(有)は平成16年10月、フタバイン     ダストリアルUK(株)は平成16年12月、フタバインダ     ストリアルテキサス(株)は平成17年2月に設立し、     当連結会計年度から連結の範囲に含めておりま     す。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項     同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項     連結子会社のうち、フタバ・テネコUK(株)、雙葉科     技(株)、天津双協機械工業(有)、フタバチェコ(有)、ア     ピックス・イリノイ(株)、天津双葉協展機械(有)、広     州双葉自動車部品(有)、フタバインダストリアルUK(株)     の8社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表     の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用     し、連結決算日との間に生じた重要な取引につい     ては、連結上必要な調整を行うこととしておりま     す。     また、FICアメリカ(株)、フタバインディアナアメ     リカ(株)、F10オートモーティブカナダ(株)について     は、当連結会計年度より12月31日から3月31日に     決算日を変更しております。連結財務諸表の作成     にあたっては同日現在の財務諸表を使用して     おります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項     (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法         有価証券         その他有価証券             時価のあるもの                 同左             時価のないもの                 同左         デリバティブ             同左         たな卸資産             同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、連結財務諸表提出会社における機械装置のうち車両部分品製造設備については、「自動車製造設備」(10年)を適用し、専用機については使用可能期間を考慮して耐用年数を8年に短縮、通常の稼働時間を著しく超える機械については稼働時間を加味して償却を実施しております。金型及び治具については、実質残存価額まで償却を実施しております。</p> <p>海外連結子会社 主として定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を行っております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備え、会社内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>海外連結子会社 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び「資本の部」における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び先物為替予約については振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 当社の内部規程である「外貨建資産・負債保有に伴う市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 契約内容等により高い有効性が明らかに認められるものを利用しているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## (追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が212百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、212百万円減少しております。</p>

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 1 担保資産 短期借入金のうち、130百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>土地 459百万円 建物 133百万円</p> <p>2 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 1,226百万円</p> <p>3 発行済株式総数</p> <p>普通株式 69,916,743株</p> <p>4 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 61,346株</p> <p>2 受取手形割引高 212百万円</p>	<p>1 1 担保資産 短期借入金のうち、50百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>土地 459百万円</p> <p>2 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 821百万円</p> <p>3 発行済株式総数</p> <p>普通株式 69,916,743株</p> <p>4 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 67,974株</p> <p>2 受取手形割引高 240百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,520百万円であります。</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,764百万円であります。</p> <p>2 工場移転に伴う費用は、名古屋工場の移転に伴う費用であります。</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,770百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,599</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">2,599</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,570百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>菱和金属工業株(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,914百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,586</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,054</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,086</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td>菱和金属工業株の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>菱和金属工業株の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>差引：菱和金属工業株の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">563百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,770百万円	有価証券勘定	2,599	預入期間が3か月を超える定期預金	200	償還期間が3か月を超える債券等	2,599	現金及び現金同等物	17,570百万円	流動資産	1,914百万円	固定資産	3,586	流動負債	3,054	固定負債	1,086	連結調整勘定	459	菱和金属工業株の株式の取得価額	900百万円	菱和金属工業株の現金及び現金同等物	336	差引：菱和金属工業株の取得のための支出	563百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,868百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,829</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">2,827</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,742百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,868百万円	有価証券勘定	3,829	預入期間が3か月を超える定期預金	128	償還期間が3か月を超える債券等	2,827	現金及び現金同等物	22,742百万円
現金及び預金勘定	17,770百万円																																				
有価証券勘定	2,599																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	200																																				
償還期間が3か月を超える債券等	2,599																																				
現金及び現金同等物	17,570百万円																																				
流動資産	1,914百万円																																				
固定資産	3,586																																				
流動負債	3,054																																				
固定負債	1,086																																				
連結調整勘定	459																																				
菱和金属工業株の株式の取得価額	900百万円																																				
菱和金属工業株の現金及び現金同等物	336																																				
差引：菱和金属工業株の取得のための支出	563百万円																																				
現金及び預金勘定	21,868百万円																																				
有価証券勘定	3,829																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	128																																				
償還期間が3か月を超える債券等	2,827																																				
現金及び現金同等物	22,742百万円																																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	836	266	570	機械装置 及び運搬具	798	235	562
工具器具備品	1,703	715	988	工具器具備品	1,543	895	648
その他	64	43	20	その他	52	44	8
合計	2,604	1,024	1,580	合計	2,394	1,174	1,220
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	456百万円			1年以内	453百万円		
1年超	1,123			1年超	766		
合計	1,580百万円			合計	1,220百万円		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	139百万円			支払リース料	525百万円		
減価償却費相当額	139百万円			減価償却費相当額	525百万円		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左			

## (有価証券関係)

## 前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,405	11,845	10,439
債券	10,913	10,960	47
小計	12,319	22,806	10,487
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	101	89	11
債券	16,899	15,230	1,669
その他	2,000	1,927	72
小計	19,000	17,247	1,753
合計	31,320	40,053	8,733

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理の対象となるものはありませんでした。なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用等级付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)  
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 3 時価評価されていない主な有価証券(平成16年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	599

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成16年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	499	1,506		
社債	2,099	13,190	1,450	7,443
その他		1,927		
合計	2,599	16,624	1,450	7,443

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,067	12,909	10,841
債券	9,013	9,088	74
その他	1,001	1,001	0
小計	12,083	22,999	10,916
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	14	14	0
債券	15,700	14,256	1,443
その他	2,000	1,827	172
小計	17,714	16,098	1,615
合計	29,797	39,098	9,300

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて39百万円減損処理を行っております。なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	981

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等		2,010		
社債	1,000	8,025	1,203	11,105
その他	2,829			
合計	3,829	10,035	1,203	11,105

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 取引の内容 当社は、通貨スワップ及び為替予約の利用を行っております。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社の利用するデリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 当社の利用するデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 取引状況並びに取引残高等のリスク管理については、社内規程により経理部が行っており、定期的に取り締役に報告するものとしております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(注) 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務に振り当てられているデリバティブ取引のため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	通貨スワップ取引			
	米ドル	2,910	3,147	237
	加ドル	416	392	24
	ユーロ	3,825	3,792	32
合計		7,152	7,332	180

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関からの提示値を使用しています。

2 決算期末の為替相場については、直物相場を使用しています。



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>当社は厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、同時に厚生年金基金制度を企業年金基金制度に変更いたしました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>18,607百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td>5,481</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td>13,126</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td>4,961</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td>616</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金 (3) + (4) + (5)</td> <td>8,781百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	18,607百万円	(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	5,481	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	13,126	(4) 未認識数理計算上の差異	4,961	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	616	(6)退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	8,781百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>19,161百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td>6,134</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td>13,026</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td>4,520</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td>546</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金 (3) + (4) + (5)</td> <td>9,052百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	19,161百万円	(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	6,134	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	13,026	(4) 未認識数理計算上の差異	4,520	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	546	(6)退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	9,052百万円				
(1) 退職給付債務	18,607百万円																												
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	5,481																												
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	13,126																												
(4) 未認識数理計算上の差異	4,961																												
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	616																												
(6)退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	8,781百万円																												
(1) 退職給付債務	19,161百万円																												
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	6,134																												
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	13,026																												
(4) 未認識数理計算上の差異	4,520																												
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	546																												
(6)退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	9,052百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 勤務費用 (注) 1</td> <td>683百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>546</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td>1,430百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 勤務費用 (注) 1	683百万円	(2) 利息費用	340	(3) 期待運用収益	70	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	546	(5) 過去勤務債務の費用処理額	70	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	1,430百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 勤務費用 (注) 1</td> <td>861百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>556</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td>1,626百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 勤務費用 (注) 1	861百万円	(2) 利息費用	365	(3) 期待運用収益	86	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	556	(5) 過去勤務債務の費用処理額	70	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	1,626百万円				
(1) 勤務費用 (注) 1	683百万円																												
(2) 利息費用	340																												
(3) 期待運用収益	70																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	546																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	70																												
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	1,430百万円																												
(1) 勤務費用 (注) 1	861百万円																												
(2) 利息費用	365																												
(3) 期待運用収益	86																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	556																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	70																												
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	1,626百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)	
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(2) 割引率	2.0%																												
(3) 期待運用収益率	2.0%																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																													
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)																													
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(2) 割引率	2.0%																												
(3) 期待運用収益率	2.0%																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																													
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)																													

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">287百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">592</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,394</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,809</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,085</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">799</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">10,968百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,765</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">9,203百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">1,301</td></tr> <tr><td>海外子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,402</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,489</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">763</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">7,038</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,164百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,303百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,662</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">799</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.24%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税効果を計上していない子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">0.61</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.19</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.13</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.01</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.78%</td></tr> </table>	未払事業税	287百万円	未払賞与	592	退職給付引当金限度超過額	3,394	減価償却限度超過額	2,809	繰越欠損金	3,085	その他	799	<hr/>		繰延税金資産 小計	10,968百万円	評価性引当額	1,765	繰延税金資産 合計	9,203百万円	特別償却準備金	59百万円	圧縮記帳積立金	1,301	海外子会社の減価償却費	1,402	その他有価証券評価差額金	3,489	土地評価差額	763	その他	21	<hr/>		繰延税金負債 合計	7,038	繰延税金資産の純額	2,164百万円	流動資産 繰延税金資産	1,303百万円	固定資産 繰延税金資産	1,662	流動負債 繰延税金負債	1	固定負債 繰延税金負債	799	法定実効税率	41.24%	(調整)		税効果を計上していない子会社欠損金	0.61	税額控除	1.19	住民税均等割	0.13	その他	1.01	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.78%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">580</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,573</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,645</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,663</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,558</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">11,312百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,168</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">10,143百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">1,400</td></tr> <tr><td>海外子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,783</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,709</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">763</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">7,801</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,341百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,661百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,579</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">899</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	291百万円	未払賞与	580	退職給付引当金限度超過額	3,573	減価償却限度超過額	2,645	繰越欠損金	2,663	その他	1,558	<hr/>		繰延税金資産 小計	11,312百万円	評価性引当額	1,168	繰延税金資産 合計	10,143百万円	特別償却準備金	43百万円	圧縮記帳積立金	1,400	海外子会社の減価償却費	1,783	その他有価証券評価差額金	3,709	土地評価差額	763	その他	100	<hr/>		繰延税金負債 合計	7,801	繰延税金資産の純額	2,341百万円	流動資産 繰延税金資産	1,661百万円	固定資産 繰延税金資産	1,579	流動負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債	899
未払事業税	287百万円																																																																																																												
未払賞与	592																																																																																																												
退職給付引当金限度超過額	3,394																																																																																																												
減価償却限度超過額	2,809																																																																																																												
繰越欠損金	3,085																																																																																																												
その他	799																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産 小計	10,968百万円																																																																																																												
評価性引当額	1,765																																																																																																												
繰延税金資産 合計	9,203百万円																																																																																																												
特別償却準備金	59百万円																																																																																																												
圧縮記帳積立金	1,301																																																																																																												
海外子会社の減価償却費	1,402																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	3,489																																																																																																												
土地評価差額	763																																																																																																												
その他	21																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債 合計	7,038																																																																																																												
繰延税金資産の純額	2,164百万円																																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	1,303百万円																																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	1,662																																																																																																												
流動負債 繰延税金負債	1																																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	799																																																																																																												
法定実効税率	41.24%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
税効果を計上していない子会社欠損金	0.61																																																																																																												
税額控除	1.19																																																																																																												
住民税均等割	0.13																																																																																																												
その他	1.01																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.78%																																																																																																												
未払事業税	291百万円																																																																																																												
未払賞与	580																																																																																																												
退職給付引当金限度超過額	3,573																																																																																																												
減価償却限度超過額	2,645																																																																																																												
繰越欠損金	2,663																																																																																																												
その他	1,558																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産 小計	11,312百万円																																																																																																												
評価性引当額	1,168																																																																																																												
繰延税金資産 合計	10,143百万円																																																																																																												
特別償却準備金	43百万円																																																																																																												
圧縮記帳積立金	1,400																																																																																																												
海外子会社の減価償却費	1,783																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	3,709																																																																																																												
土地評価差額	763																																																																																																												
その他	100																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債 合計	7,801																																																																																																												
繰延税金資産の純額	2,341百万円																																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	1,661百万円																																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	1,579																																																																																																												
流動負債 繰延税金負債																																																																																																													
固定負債 繰延税金負債	899																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

事業の種類として自動車等車両部品及び治具溶接機に区分しておりますが、製品の使用目的及び販売市場等が類似すると判断をしております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める自動車等車両部品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

事業の種類として自動車等車両部品及び治具溶接機に区分しておりますが、製品の使用目的及び販売市場等が類似すると判断をしております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める自動車等車両部品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	185,617	21,462	12,404	219,484		219,484
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,206	200	397	11,804	(11,804)	
計	196,824	21,663	12,801	231,288	(11,804)	219,484
営業費用	182,132	21,657	13,236	217,027	(11,368)	205,658
営業利益又は 営業損失( )	14,691	5	435	14,261	(435)	13,826
資産	154,571	19,770	17,450	191,792	35,134	226,927

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域

(1) 北米 ..... アメリカ、カナダ

(2) その他 ..... イギリス、チェコ、中国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、56,101百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金預金、有価証券及び投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	216,690	27,211	13,792	5,896	263,590		263,590
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,324	104		1,004	18,433	(18,433)	
計	234,014	27,316	13,792	6,900	282,024	(18,433)	263,590
営業費用	219,249	25,751	14,152	6,522	265,676	(16,789)	248,886
営業利益又は 営業損失( )	14,765	1,564	360	378	16,348	(1,644)	14,703
資産	185,012	21,248	25,954	7,148	239,363	25,954	265,318

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 前連結会計年度に「その他」に含めておりました欧州は、その重要性が増したため「欧州」として区分表示しております。なお、前連結会計年度における「欧州」の売上高は11,075百万円、営業損失は393百万円、資産は14,913百万円であります。
- 3 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域  
 (1) 北米 ..... アメリカ、カナダ  
 (2) 欧州 ..... イギリス、チェコ  
 (3) その他 ..... 中国
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、57,482百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金預金、有価証券及び投資有価証券)等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	22,515	11,308	1,923	35,748
連結売上高(百万円)				219,484
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.2	5.2	0.9	16.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域

(1) 北米 ..... アメリカ、カナダ

(2) 欧州 ..... イギリス、フランス

(3) その他の地域 ..... 中国、オーストラリア

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	28,626	14,584	6,796	50,008
連結売上高(百万円)				263,590
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	5.5	2.6	19.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域

(1) 北米 ..... アメリカ、カナダ

(2) 欧州 ..... イギリス、フランス、チェコ

(3) その他の地域 ..... 中国、オーストラリア等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	トヨタ自動車㈱ (愛知県豊田市)	397,049	自動車の製造販売	(被所有) 直接 12.32	兼任1名	当社製品の販売先	自動車部品の販売及び治具溶接機の販売	107,810	売掛金	14,025
							原材料及び部品の購入	32,911	買掛金	6,627

(注) 1 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高には消費税等込みで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

自動車部品及び治具溶接機の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

材料及び部品の購入については、トヨタ自動車㈱の設定価格であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	佐川忠明 ( )		当社専務取締役 フタバ産業企業年金 基金理事長	(被所有) 直接 0.03			企業年金基金事務費掛金の一部負担	14	未払費用	1

(注) 1 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高には消費税等込みで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

企業年金の事務費掛金の一部を、平均標準報酬額の一定率を当社が負担しております。

3 平成16年3月1日に厚生年金制度を企業年金制度へ変更したことに伴い、フタバ産業厚生年金基金からフタバ産業企業年金基金へ変更になっております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	トヨタ自動車㈱ (愛知県豊田市)	397,049	自動車の製造販売	(被所有) 直接 12.31	兼任1名	当社製品の販売先	自動車部品の販売及び治具溶接機の販売	116,090	売掛金	15,238
							原材料及び部品の購入	38,643	買掛金	7,768

(注) 1 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高には消費税等込みで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

自動車部品及び治具溶接機の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

材料及び部品の購入については、トヨタ自動車㈱の設定価格であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	佐川忠明 ( )		当社専務取締役 フタバ産業企業年金 基金理事長	(被所有) 直接 0.04			企業年金基金事務費掛金の一部負担	13	未払費用	1

(注) 1 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高には消費税等込みで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

企業年金の事務費掛金の一部を、平均標準報酬額の一定率を当社が負担しております。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 2,049円53銭	1株当たり純資産額 2,191円62銭
1株当たり当期純利益金額 120円49銭	1株当たり当期純利益金額 137円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 130円22銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,520	9,708
普通株主に帰属しない金額(百万円)	103	103
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(103)	(103)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,417	9,605
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,857	69,851
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		3,909
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))		(3,909)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回無担保転換社債 (平成15年9月30日償還)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
フタバ産業(株)	第1回 無担保普通社債	平成15年 5月20日	10,000	10,000	年 0.29	なし	平成20年 6月16日
フタバ産業(株)	第4回無担保 転換社債型 新株予約権付社債	平成16年 9月13日		15,000		なし	平成21年 9月29日
合計			10,000	25,000			

(注) 1 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額 の総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
フタバ産業(株) 普通株式	無償	2,092	15,000		100	自平成16年 11月1日 至平成21年 9月29日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなし、かつ当該請求に基づく払込があったものとする。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			10,000	15,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,375	5,547	3.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	905	774	4.5	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	2,852	2,234	5.5	平成18年から 平成22年まで
合計	7,133	8,378		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
657	675	704	190

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	11,502		13,896	
2	1	受取手形	837		675	
3	1	売掛金	41,539		48,111	
4		有価証券	2,599		3,829	
5		製品	2,413		2,225	
6		原材料	442		448	
7		仕掛品	13,037		14,279	
8		貯蔵品	270		263	
9		繰延税金資産	948		963	
10	1	未収入金	5,207		7,573	
11	1	その他	892		1,261	
12		貸倒引当金	5		0	
		流動資産合計	79,686	39.3	93,529	39.5
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)		建物	20,606		20,880	
		減価償却累計額	11,882	8,724	12,360	8,520
(2)		構築物	2,830		2,874	
		減価償却累計額	1,923	907	1,987	887
(3)		機械装置	75,065		79,692	
		減価償却累計額	60,207	14,858	62,256	17,435
(4)		車両運搬具	584		583	
		減価償却累計額	483	101	478	105
(5)		工具器具備品	51,634		59,365	
		減価償却累計額	43,915	7,718	48,143	11,222
(6)		土地		13,585		13,643
(7)		建設仮勘定		10,045		18,152
		有形固定資産合計	55,940	27.6	69,966	29.6
2 無形固定資産						
(1)		ソフトウェア	21		19	
(2)		施設利用権	36		27	
(3)		その他	16		16	
		無形固定資産合計	74	0.0	63	0.0
3 投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	38,025		36,233	
(2)		関係会社株式	16,023		17,589	
(3)		出資金	1		1	
(4)		関係会社出資金	2,562		5,203	
(5)		従業員長期貸付金	432		445	
(6)		関係会社長期貸付金	8,309		12,217	
(7)		長期前払費用	162		121	
(8)		繰延税金資産	1,450		1,136	
(9)		その他	336		328	
(10)		貸倒引当金	93		114	
		投資その他の資産合計	67,212	33.1	73,163	30.9
		固定資産合計	123,226	60.7	143,193	60.5
		資産合計	202,913	100.0	236,722	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	6,181		7,460	
2	1	22,019		27,652	
3		2,431		3,853	
4		2,472		3,631	
5		328		352	
6		3,630		3,938	
7		85		79	
8		1,745		1,955	
		流動負債合計	19.2	48,924	20.7
固定負債					
1		10,000		10,000	
2				15,000	
3		8,449		8,688	
4		199		225	
		固定負債合計	9.2	33,913	14.3
		負債合計	28.4	82,838	35.0
(資本の部)					
資本金					
	2	11,681	5.7	11,681	4.9
資本剰余金					
1		13,181		13,181	
2					
(1)		0		0	
		資本剰余金合計	6.5	13,181	5.6
利益剰余金					
1		2,920		2,920	
2					
(1)		1,898		1,891	
(2)		97,600		105,600	
3		12,924		13,111	
		利益剰余金合計	56.8	123,523	52.2
		その他有価証券評価差額金	2.6	5,590	2.3
	3	自己株式	0.0	92	0.0
		資本合計	71.6	153,884	65.0
		負債・資本合計	100.0	236,722	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
売上高							
1 製品売上高		193,624			227,302		
2 作業屑売却高		1,451	195,076	100.0	2,536	229,839	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,416			2,413		
2 当期製品製造原価	2	173,679			204,964		
合計		175,096			207,377		
3 製品期末たな卸高		2,413	172,682	88.5	2,225	205,152	89.3
売上総利益			22,393	11.5		24,686	10.7
販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		4,784			6,363		
2 給料及び諸手当		2,240			2,077		
3 退職給付費用		156			173		
4 役員退職慰労引当金繰入		31			36		
5 福利費		340			289		
6 租税課金		91			279		
7 減価償却費		163			172		
8 研究開発費	2	387			374		
9 その他		804	9,000	4.6	836	10,603	4.6
営業利益			13,393	6.9		14,083	6.1
営業外収益							
1 受取利息	1	200			157		
2 有価証券利息		379			554		
3 受取配当金		220			271		
4 有価証券運用益		6			3		
5 鉄屑売却益		57			140		
6 為替差益					867		
7 雑収入		163	1,028	0.5	194	2,189	1.0
営業外費用							
1 社債利息		45			28		
2 機械工具類廃棄損		47			140		
3 為替差損		796					
4 社債発行費用					37		
5 雑損失		149	1,039	0.5	54	260	0.1
経常利益			13,381	6.9		16,012	7.0
特別利益							
1 貸倒引当金戻入		39			5		
2 有価証券売却益		230					
3 更生債権修正額		47					
4 土地売却益			316	0.1	379	384	0.1
特別損失							
1 有価証券評価損		21			39		
2 会員権評価損		4					
3 貸倒引当金繰入		16			27		
4 会員権売却損					9		
5 工場移転に伴う費用					71		
6 関係会社株式評価損	3		42	0.0	405	553	0.2
税引前当期純利益			13,656	7.0		15,843	6.9
法人税、住民税及び事業税		5,192			6,371		
法人税等調整額		79	5,271	2.7	79	6,450	2.8
当期純利益			8,384	4.3		9,393	4.1
前期繰越利益			5,098			4,277	
中間配当額			558			558	
当期末処分利益			12,924			13,111	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	134,869	74.5	154,778	74.6
外注加工費		9,410	5.2	12,406	6.0
労務費		17,866	9.9	17,656	8.5
経費		18,838	10.4	22,594	10.9
当期総製造費用		180,984	100.0	207,435	100.0
仕掛品期首たな卸高		6,870		13,037	
合計		187,855		220,473	
固定資産振替高		1,138		1,229	
仕掛品期末たな卸高		13,037		14,279	
当期製品製造原価		173,679		204,964	

(注) 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減価償却費	11,007	13,328

(原価計算の方法)

当社の原価計算は総合原価計算(予定原価により製造原価を把握し、実際原価との差額は原価差額として調整)であります。ただし、治具溶接機については、個別原価計算を行っております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月25日)		当事業年度 (平成17年6月24日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			12,924		13,111
任意積立金取崩額					
圧縮記帳積立金取崩額		6	6	5	5
合計			12,930		13,117
利益処分数額					
1 配当金		558		698	
2 取締役賞与金		90		90	
3 監査役賞与金		5		6	
4 任意積立金					
圧縮記帳積立金				111	
別途積立金		8,000	8,653	7,000	7,905
次期繰越利益			4,277		5,211

(注) 1 圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法に基づく取崩額であります。

2 圧縮記帳積立金は、租税特別措置法に基づく積立額であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によって おります。(評価差額は全部資本直入法によ り処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は総平均法による 原価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人 税法に規定する方法と同一の基準によっており ます。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法によ っております。 また、機械装置のうち車両部分品製造設備につ いては、「自動車製造設備」(10年)を適用し、 専用機については使用可能期間を考慮して耐用 年数を8年に短縮、通常の稼働時間を著しく超 える機械については稼働時間を加味して償却を 実施しております。金型及び治具については、 実質残存価額まで償却を実施しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人 税法に規定する方法と同一の基準によっており ます。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び先物為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「外貨建資産・負債保有に伴う市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 契約内容等により高い有効性が明らかに認められるものを利用しているため、有効性の判定を省略しております</p> <p>9 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 消費税等の会計処理 同左</p>



(追加情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が196百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、196百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)																																					
1	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>1,761百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>2,323百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他</td> <td>528百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>3,081百万円</td> </tr> </table> <p>2 授権株式数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>200,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>69,916,743株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式の保有数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>61,346株</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	1,761百万円	未収入金	2,323百万円	流動資産のその他	528百万円	支払手形及び買掛金	3,081百万円	普通株式	200,000,000株	発行済株式総数		普通株式	69,916,743株	普通株式	61,346株	1	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>2,154百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>4,348百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他</td> <td>836百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>4,469百万円</td> </tr> </table> <p>2 授権株式数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>200,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>69,916,743株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式の保有数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>67,974株</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	2,154百万円	未収入金	4,348百万円	流動資産のその他	836百万円	支払手形及び買掛金	4,469百万円	普通株式	200,000,000株	発行済株式総数		普通株式	69,916,743株	普通株式	67,974株				
受取手形及び売掛金	1,761百万円																																						
未収入金	2,323百万円																																						
流動資産のその他	528百万円																																						
支払手形及び買掛金	3,081百万円																																						
普通株式	200,000,000株																																						
発行済株式総数																																							
普通株式	69,916,743株																																						
普通株式	61,346株																																						
受取手形及び売掛金	2,154百万円																																						
未収入金	4,348百万円																																						
流動資産のその他	836百万円																																						
支払手形及び買掛金	4,469百万円																																						
普通株式	200,000,000株																																						
発行済株式総数																																							
普通株式	69,916,743株																																						
普通株式	67,974株																																						
2	<p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社</th> <th>保証金額</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>FIC アメリカ㈱</td> <td>1,849百万円 (17,500千米ドル)</td> <td>金融機関からの借入金に対する経営指導念書</td> </tr> <tr> <td>フタバ・ テネコUK㈱</td> <td>2,467百万円 (11,445千英ポンド) (2,000千ユーロ)</td> <td>金融機関からの借入金に対する経営指導念書及び債務保証</td> </tr> <tr> <td>雙葉科技㈱</td> <td>406百万円 (30,000千香港ドル)</td> <td>連帯保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,723百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建保証金額は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	被保証会社	保証金額	被保証債務の内容	FIC アメリカ㈱	1,849百万円 (17,500千米ドル)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書	フタバ・ テネコUK㈱	2,467百万円 (11,445千英ポンド) (2,000千ユーロ)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書及び債務保証	雙葉科技㈱	406百万円 (30,000千香港ドル)	連帯保証	計	4,723百万円		2	<p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社</th> <th>保証金額</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>FIC アメリカ㈱</td> <td>859百万円 (8,000千米ドル)</td> <td>金融機関からの借入金に対する経営指導念書</td> </tr> <tr> <td>FIOオート モーティブ カナダ㈱</td> <td>65百万円 (745千加ドル)</td> <td>金融機関からの借入金に対する経営指導念書</td> </tr> <tr> <td>フタバ・ テネコUK㈱</td> <td>2,776百万円 (8,448千英ポンド) (7,700千ユーロ)</td> <td>金融機関からの借入金に対する経営指導念書及び債務保証</td> </tr> <tr> <td>雙葉科技㈱</td> <td>427百万円 (30,000千香港ドル)</td> <td>連帯保証</td> </tr> <tr> <td>天津双叶 協展機械(有)</td> <td>469百万円 (2,616千米ドル) (14,900千人民元)</td> <td>金融機関からの借入金に対する経営指導念書</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,597百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建保証金額は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	被保証会社	保証金額	被保証債務の内容	FIC アメリカ㈱	859百万円 (8,000千米ドル)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書	FIOオート モーティブ カナダ㈱	65百万円 (745千加ドル)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書	フタバ・ テネコUK㈱	2,776百万円 (8,448千英ポンド) (7,700千ユーロ)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書及び債務保証	雙葉科技㈱	427百万円 (30,000千香港ドル)	連帯保証	天津双叶 協展機械(有)	469百万円 (2,616千米ドル) (14,900千人民元)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書	計	4,597百万円	
被保証会社	保証金額	被保証債務の内容																																					
FIC アメリカ㈱	1,849百万円 (17,500千米ドル)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書																																					
フタバ・ テネコUK㈱	2,467百万円 (11,445千英ポンド) (2,000千ユーロ)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書及び債務保証																																					
雙葉科技㈱	406百万円 (30,000千香港ドル)	連帯保証																																					
計	4,723百万円																																						
被保証会社	保証金額	被保証債務の内容																																					
FIC アメリカ㈱	859百万円 (8,000千米ドル)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書																																					
FIOオート モーティブ カナダ㈱	65百万円 (745千加ドル)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書																																					
フタバ・ テネコUK㈱	2,776百万円 (8,448千英ポンド) (7,700千ユーロ)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書及び債務保証																																					
雙葉科技㈱	427百万円 (30,000千香港ドル)	連帯保証																																					
天津双叶 協展機械(有)	469百万円 (2,616千米ドル) (14,900千人民元)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書																																					
計	4,597百万円																																						
3	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、5,243百万円であります。</p>	3	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、5,590百万円であります。</p>																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 このうち、関係会社に対する受取利息195百万円が含まれています。	1 このうち、関係会社に対する受取利息150百万円が含まれています。
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,520百万円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,764百万円であります。
	3 工場移転に伴う費用は、名古屋工場の移転に伴う費用であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>622</td> <td>360</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>622</td> <td>360</td> <td>261</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	622	360	261	合計	622	360	261	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>480</td> <td>297</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>480</td> <td>297</td> <td>182</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	480	297	182	合計	480	297	182
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																						
工具器具備品	622	360	261																						
合計	622	360	261																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																						
工具器具備品	480	297	182																						
合計	480	297	182																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>130百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	102百万円	1年超	158	合計	261百万円	支払リース料	130百万円	減価償却費相当額	130百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>107百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年以内	76百万円	1年超	106	合計	182百万円	支払リース料	107百万円	減価償却費相当額	107百万円				
1年以内	102百万円																								
1年超	158																								
合計	261百万円																								
支払リース料	130百万円																								
減価償却費相当額	130百万円																								
1年以内	76百万円																								
1年超	106																								
合計	182百万円																								
支払リース料	107百万円																								
減価償却費相当額	107百万円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳は次のとおりであります。	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳は次のとおりであります。
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 250百万円	未払事業税 279百万円
未払賞与 553	未払賞与 532
退職給付引当金限度超過額 3,352	退職給付引当金限度超過額 3,521
減価償却限度超過額 2,728	減価償却限度超過額 2,561
その他 263	その他 272
繰延税金資産 合計 7,147百万円	繰延税金資産 合計 7,168百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 1,259百万円	圧縮記帳積立金 1,359百万円
その他有価証券評価差額金 3,489	その他有価証券評価差額金 3,709
繰延税金負債 合計 4,748	繰延税金負債 合計 5,068
繰延税金資産の純額 2,399百万円	繰延税金資産の純額 2,099百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率 41.24%	
(調整)	
税額控除 1.20	
住民税均等割 0.12	
その他 1.56	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.60%	

( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,079円69銭	1株当たり純資産額 2,201円76銭
1株当たり当期純利益金額 118円67銭	1株当たり当期純利益金額 133円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 126円05銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項 目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,384	9,393
普通株主に帰属しない金額(百万円)	95	96
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(95)	(96)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,289	9,297
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,857	69,851
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		3,909
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))		(3,909)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回無担保転換社債 (平成15年9月30日償還)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	1,275,052	5,087	
		本田技研工業(株)	660,000	3,544	
		豊田合成(株)	528,616	1,023	
		(株)神戸製鋼所	3,620,000	684	
		スズキ(株)	273,000	523	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	687.26	496	
		レーザーフロントテクノロジー(株)	3,000	393	
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	447.43	324	
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	265.37	246	
		(株)名古屋銀行	294,040	225	
		豊田通商(株)	100,000	180	
		(株)浜松パイプ	16,270	162	
		三井住友海上火災保険(株)	120,750	118	
		その他36銘柄	1,190,581.17	877	
		小計	8,082,709.23	13,888	
		計		8,082,709.23	13,888

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	その他有価証券	本田カナダファイナンス ユーロ円債	1,000	1,000
		小計	1,000	1,000
投資有価証券	その他有価証券	利付国庫債券 第14回	1,000	1,004
		中小企業債券 第2回	600	603
		トヨタ自動車(株) 第6回社債	500	510
		東京電力(株) 第494回社債	500	504
		中小企業債券 第168回	500	503
		利付しんきん中金債券 第140回	500	502
		ホンダファイナンス(株) 第2回社債	400	403
		松下電器産業(株) 第4回社債	300	304
		シャープ(株) 第17回社債	300	302
		オリックス(株) 第66回社債	300	302
		住友電気工業(株) 第19回社債	300	302
		トヨタファイナンス(株) 第3回社債	300	301
		国民生活債券 第5回	300	301
		デンソー(株) 第3回	300	300
		ソニー(株) 第13回社債	200	203
		大阪府公債 第1回	200	201
		川崎製鉄(株) 第43回社債	100	101
		大和証券S M B C ユーロ円債	7,300	7,171
		N I Bキャピタル銀行 ユーロ円債	3,000	2,457
		オーストリア労働金庫 ユーロ円債	2,000	1,298
		サントリー ユーロ円債	1,000	972
		トヨタモータークレジット ユーロ円債	715	722
		ノムラヨーロッパファイナンス ユーロ円債	700	704
		S M B C リース ユーロ円債	700	692
		ロイヤルバンク ユーロ円債	700	671
		ノムラグローバルファンディング ユーロ円債	500	503
		日立ファイナンス ユーロ円債	500	496
		小計	23,715	22,345
		計	24,715	23,345

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		オプティム51	200,000	1,827
		ドイチェ・マネープラス	100,000	1,001
	小計	300,000	2,829	
計		300,000	2,829	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,606	444	170	20,880	12,360	620	8,520
構築物	2,830	64	20	2,874	1,987	81	887
機械装置	75,065	6,198	1,571	79,692	62,256	3,488	17,435
車両運搬具	584	54	55	583	478	40	105
工具器具備品	51,634	12,792	5,061	59,365	48,143	9,255	11,222
土地	13,585	141	83	13,643			13,643
建設仮勘定	10,045	26,700	18,593	18,152			18,152
有形固定資産計	174,353	46,395	25,556	195,192	125,225	13,485	69,966
無形固定資産							
ソフトウェア				28	8	5	19
施設利用権				131	104	8	27
その他				16			16
無形固定資産計				176	113	14	63
長期前払費用	162		41	121			121
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額及び減少額の主なものは次のとおりであります。

有形固定資産

		増加額(百万円)	減少額(百万円)
建物	幸田工場パーツセンター建設	144	
	幸田工場第2研究棟建設	175	
機械装置	溶接機	4,037	
	同 除却		649
	トランスファープレス	542	
	レーザー溶接機	419	
工具器具備品	溶接ロボット	180	
	金型および治具	12,699	
	同 除却		4,998
土地	六ツ美工場隣接用地取得(2,989㎡)	141	
	名古屋工場土地(5,110㎡)売却		8
	住宅用地(870㎡)売却		52

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		11,681			11,681
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(69,916,743)	( )	( )	(69,916,743)
	普通株式 (百万円)	11,681			11,681
	計 (株)	(69,916,743)	( )	( )	(69,916,743)
	計 (百万円)	11,681			11,681
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	13,181			13,181
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 (百万円)	0	0		0
計 (百万円)	13,181	0		13,181	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	2,920			2,920
	任意積立金				
	圧縮記帳積立金 (百万円)	1,898		6	1,891
	別途積立金 (百万円)	97,600	8,000		105,600
	計 (百万円)	102,418	8,000	6	110,412

- (注) 1 当期末における自己株式は、67,974株であります。  
 2 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。  
 3 任意積立金の増減の原因は、すべて利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	98	21		5	114
役員退職慰労引当金	199	36	10		225

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄は、一般債権の貸倒実績率の洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	11,590
普通預金	1
定期預金	2,300
小計	13,892
合計	13,896

受取手形  
(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
日野自動車工業(株)	431
三菱電機(株)	98
ユアサ商事(株)	47
ヤマトインダストリー(株)	18
コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	18
その他	61
合計	675

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成17年4月	136
平成17年5月	245
平成17年6月	136
平成17年7月	157
合計	675

## 売掛金

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	15,238
島貿易(株)	8,147
ダイハツ工業(株)	3,877
スズキ(株)	3,857
鈴鹿富士ゼロックス(株)	3,247
その他	13,742
合計	48,111

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (か月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(C) / (A + B) \times 100$	$((A + D) / 2) \div ((B) / 12\text{か月})$
41,539	239,500	232,928	48,111	82.9	2.25

(注) 上記の金額には消費税等が含まれております。

## たな卸資産 製品

区分	金額(百万円)
自動車等車両部品	1,869
事務機器部品	152
その他の部品	204
合計	2,225

## 原材料

区分	金額(百万円)
鋼板	214
ステンレス鋼板	89
メッキ用材	16
その他	127
合計	448

### 仕掛品

区分	金額(百万円)
自動車等車両部品	4,211
事務機器部品	911
治具溶接機	2,643
その他の部品	6,511
合計	14,279

### 貯蔵品

区分	金額(百万円)
補助材料	76
その他	187
合計	263

### 関係会社株式

区分	金額(百万円)
FICアメリカ(株)	8,626
フタバインダストリアルUK(株)	1,970
フタバ・テネコUK(株)	1,534
FIOオートモーティブカナダ(株)	1,189
(株)フタバ平泉	990
その他	3,277
合計	17,589

### 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
フタバチェコ(有)	3,825
(株)フタバ平泉	2,832
フタバインディアナアメリカ(株)	2,160
FICアメリカ(株)	1,824
FIOオートモーティブカナダ(株)	946
その他	630
	12,217

支払手形  
(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)カノークス	656
豊田通商(株)	472
(株)メタルワン	308
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	271
(株)河村工機製作所	195
その他	5,557
合計	7,460

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成17年4月	2,341
平成17年5月	2,419
平成17年6月	2,699
合計	7,460

買掛金

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	7,768
(株)フタバ伊万里	1,867
豊田通商(株)	1,622
(株)フタバ知立	983
(株)カノークス	943
その他	14,467
合計	27,652

設備支払手形  
(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)マイティミズタニ	246
(株)竹中工務店	145
(株)ナ・デックス	141
トヨタL & F 中部(株)	128
(株)ウチダ	114
その他	1,179
合計	1,955

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成17年4月	710
平成17年5月	663
平成17年6月	580
合計	1,955

新株予約権付社債

区分	金額(百万円)
第4回無担保転換社債型新株予約権付社債	15,000
合計	15,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券、100株未満券 ただし、1単元に満たない数を表示した株券は、定款により発行が認められる場合を除き発行しない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
新株喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円
株券登録料	株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取・買増手数料	算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りまたは買増した単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え 500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え 1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞・中部経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                       |                |  |  |
|---------------------------------------|----------------|--|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類               | 事業年度<br>(第90期) | 自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日                      | 平成16年6月29日<br>関東財務局長に提出                            |
| (2) 訂正発行登録書<br>(普通社債)                 |                |  | 平成16年7月8日<br>平成16年8月30日<br>平成17年1月11日<br>関東財務局長に提出 |
| (3) 訂正報告書                             |                | 上記(1)の平成16年6月29日に提出<br>した有価証券報告書の訂正報告書で<br>あります。 | 平成16年8月25日<br>関東財務局長に提出                            |
| (4) 有価証券届出書<br>及びその添付書類<br>(新株予約権付社債) |                |  | 平成16年8月27日<br>関東財務局長に提出                            |
| (5) 訂正届出書                             |                | 上記(4)の平成16年8月27日に提出<br>した有価証券届出書の訂正届出書で<br>あります。 | 平成16年9月6日<br>関東財務局長に提出                             |
| (6) 半期報告書                             | (第91期中)        | 自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日                      | 平成16年12月27日<br>関東財務局長に提出                           |
| (7) 自己株券買付状況報告書                       |                |  | 平成16年4月6日<br>5月12日<br>6月9日<br>7月8日<br>関東財務局長に提出    |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

フタバ産業株式会社

取締役会 御中

緑監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 鷓 飼 正 己 ?

関与社員 公認会計士 黒 澤 歳 昭 ?

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

フタバ産業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫 ?

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 岡 憲 正 ?

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 黒 澤 歳 昭 ?

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

フタバ産業株式会社

取締役会 御中

## 緑監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 鷓 飼 正 己 ?

関与社員 公認会計士 黒 澤 歳 昭 ?

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

フタバ産業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	越山 薫	?
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松岡 憲正	?
指定社員 業務執行社員	公認会計士	黒澤 歳昭	?

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。